

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原機器

【英訳名】 ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入山 圭司

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 経理部長兼総務部長 平野 光利

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 経理部長兼総務部長 平野 光利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	2,464,032	3,030,781	3,630,367
経常利益	(千円)	284,061	114,098	211,188
四半期(当期)純利益	(千円)	266,912	74,380	211,487
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	278,136	69,542	235,494
純資産額	(千円)	4,719,477	4,683,234	4,676,834
総資産額	(千円)	6,220,949	5,998,601	6,448,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	173.41	48.32	137.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.9	78.1	72.5

回次		第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.61	26.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクがあるものの、国内の雇用環境及び所得環境の着実な改善により、景況感は緩やかな回復を続けております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、非接触ICカードシステムに関連した運賃收受システムの更新需要に加え、「パスロケーションシステム」の新規導入需要がありました。

このような状況のもとで当社グループは、運賃收受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」及び「音声合成装置」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品並びに「パスロケーションシステム」関連商品の拡販を進めてまいりました。

しかしながら、新規性の高い一部案件において設計開発費用が想定よりも多大に計上されたことにより、売上総利益率が低下いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,030,781千円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益は107,101千円（前年同四半期比61.2%減）、経常利益は114,098千円（前年同四半期比59.8%減）、四半期純利益は74,380千円（前年同四半期比72.1%減）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃收受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。従いまして、以降、品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は1,074,282千円（前年同四半期比25.4%増）となりました。主力製品である「即時計数式運賃箱」（FAN型（注1）、FNS型（注2）及びFTS型（注3））の売上高が627,967千円（前年同四半期比42.1%増）、「汎用型運賃箱」（NZS型（注4））の売上高が231,638千円（前年同四半期比135.5%増）となっております。

カード機器関連

カード機器関連の売上高は463,568千円（前年同四半期比92.7%増）となりました。非接触ICカードの乗車口端末及び精算口端末の売上高が213,815千円（前年同四半期比474.9%増）、非接触ICカードの窓口処理機の売上高が93,559千円（前年同四半期比423.2%増）となっております。

その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は446,608千円（前年同四半期比5.1%減）となりました。「サーマル整理券発行機」の売上高が107,797千円（前年同四半期比98.0%増）、データ管理関連の機器及びソフトウェアの売上高が191,036千円（前年同四半期比16.4%減）となっております。

部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は603,581千円（前年同四半期比1.9%増）となりました。売上高の内訳は部品304,016千円（前年同四半期比27.6%増）及び修理299,564千円（前年同四半期比15.4%減）となっております。

「液晶運賃表示器」、「ボイスパケットトランシーバー」（注5）及び「整理券用紙」等の商品の売上高は442,740千円（前年同四半期比45.6%増）となりました。

（注1）FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFA型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）FNS型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、FAN型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（FAN型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

- (注3) F T S型運賃箱：平成25年発売の即時計数式運賃箱。筐体奥行きをF N S型運賃箱と比べて50mm削減したことで高速バス車両への搭載に対応したほか、機構設計を見直し安定性を向上させた、当社の主力製品である即時計数式運賃箱であります。
- (注4) N Z S型運賃箱：平成19年発売の汎用型運賃箱。20年以上に亘って生産されていた、N Z型運賃箱の後継機種として開発いたしました。N Z型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。
- (注5) ボイスパケットトランシーバー：モバイル通信を用いた業務用の通信機器であり、音声通話の機能に加え、GPSの搭載によりバスロケーションシステムのバス車載機器としての機能を有しております。また、運賃箱等と接続することで、バス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築する「バス車載機器のオンライン化」の中核となる機器であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、71,057千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	1,044,546	96.4
カード機器関連	450,057	123.2
その他のバス用機器	384,588	71.5
部品・修理	603,581	101.9
合計	2,482,774	96.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	663,178	41.6	599,426	49.0
カード機器関連	425,629	77.7	399,311	75.4
その他のバス用機器	457,088	82.1	317,236	88.9
部品・修理	695,238	123.0	195,807	121.8
商品	255,031	100.1	120,781	83.5
合計	2,496,165	71.0	1,632,563	67.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	1,074,282	125.4
カード機器関連	463,568	192.7
その他のバス用機器	446,608	94.9
部品・修理	603,581	101.9
商品	442,740	145.6
合計	3,030,781	123.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,539,600	1,539,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	1,539,600	1,539,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	1,539,600	-	319,250	-	299,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,600	15,386	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,539,600	-	-
総株主の議決権	-	15,386	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が18株含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	400	-	400	0.03
計	-	400	-	400	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,777	1,271,876
受取手形及び売掛金	1,137,242	931,572
有価証券	1,329,646	1,032,505
商品及び製品	89,960	48,360
仕掛品	676,187	574,483
原材料	457,531	368,592
繰延税金資産	91,282	119,255
その他	29,146	13,266
貸倒引当金	9,100	7,400
流動資産合計	4,774,675	4,352,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	135,004	134,639
機械装置及び運搬具（純額）	344	245
土地	238,226	238,226
その他（純額）	34,034	33,120
有形固定資産合計	407,610	406,231
無形固定資産		
その他	84,924	69,155
無形固定資産合計	84,924	69,155
投資その他の資産		
投資有価証券	936,013	922,345
繰延税金資産	30,113	28,432
その他	237,814	242,348
貸倒引当金	22,425	22,425
投資その他の資産合計	1,181,516	1,170,701
固定資産合計	1,674,051	1,646,088
資産合計	6,448,726	5,998,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,155	567,997
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	26,906	41,228
賞与引当金	25,930	58,835
製品保証引当金	79,917	61,046
その他	121,691	153,886
流動負債合計	1,456,600	1,002,993
固定負債		
役員退職慰労引当金	137,892	126,406
退職給付に係る負債	177,279	185,846
その他	120	120
固定負債合計	315,291	312,373
負債合計	1,771,891	1,315,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,002,227	4,013,500
自己株式	362	397
株主資本合計	4,620,365	4,631,602
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	56,469	51,631
その他の包括利益累計額合計	56,469	51,631
純資産合計	4,676,834	4,683,234
負債純資産合計	6,448,726	5,998,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,464,032	3,030,781
売上原価	1,769,648	2,433,114
売上総利益	694,384	597,667
販売費及び一般管理費	418,325	490,566
営業利益	276,058	107,101
営業外収益		
受取利息	4,094	3,959
受取配当金	2,896	3,189
受取保険料	226	222
貸倒引当金戻入額	1,400	1,700
その他	1,428	3,819
営業外収益合計	10,046	12,891
営業外費用		
支払利息	935	919
売上割引	1,020	4,866
その他	87	108
営業外費用合計	2,044	5,894
経常利益	284,061	114,098
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,187
特別利益合計	-	3,187
特別損失		
固定資産除却損	441	2,077
投資有価証券売却損	-	1,153
特別損失合計	441	3,231
税金等調整前四半期純利益	283,620	114,055
法人税、住民税及び事業税	44,393	59,421
法人税等調整額	27,686	19,746
法人税等合計	16,707	39,674
少数株主損益調整前四半期純利益	266,912	74,380
四半期純利益	266,912	74,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266,912	74,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,224	4,837
その他の包括利益合計	11,224	4,837
四半期包括利益	278,136	69,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,136	69,542

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	44,802千円	39,926千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,480	利益剰余金	25	平成25年12月31日	平成26年3月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,107	利益剰余金	41	平成26年12月31日	平成27年3月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	173円41銭	48円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	266,912	74,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	266,912	74,380
普通株式の期中平均株式数(株)	1,539,235	1,539,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社小田原機器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 頭	力 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 尾	稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。